

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																															
修成建設専門学校	昭和51年4月1日	見邨 佳明	〒 555-0032 (住所) 大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																															
学校法人修成学園	昭和51年4月1日	山下 裕貴	〒 555-0032 (住所) 大阪府大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																													
工業	工業専門課程	第1本科(専)建設エンジニア学科	平成20(2008)年度	-	平成26(2014)年度																													
学科の目的	人々の生活の基盤となるインフラストラクチャー(インフラ)の維持管理に関し、老朽化対策のみならず、耐震化など防災・減災の必要性がますます増大している中で、技術者の高齢化が進行しており、将来の土木構造物の維持管理を担う若手エンジニアの育成・担い手確保が急務となっている。そのような背景において、国は「i-construction」や「DX(デジタル・トランスフォーメーション)の活用」を推進し、業務の効率化や生産性の向上を目的として、3Dデータの活用やICT(情報通信技術)を用いた「情報化施工」が行われている。本学科は、土木の施工分野に特化し、現場で必要な各種資格の取得を中心としたカリキュラムを編成し、土木工学の基礎的知識はもちろん、安全衛生教育を取り入れた講義や実習を取り入れる。さらには産学連携を通じて現場で活用されているICTについて学び、実際の土木現場を体験することで、知識を実践レベルへと引き上げ活用する方法を習得し、現場のマネジメントができるエンジニアを育成する。																																	
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	課程修了時には、厳選した建設現場で必要な資格(技能講習、特別教育ならびに安全衛生教育)を取得できるカリキュラムを編成しており、バックハウなどを運転するのに必要な車両系建設機械運転技能講習、材料の積み込み・積み下ろしに必要な五掛け技能講習や小型移動式クレーン運転技能講習など10種類の資格取得を目指す。また、1年次では2級土木施工管理技術検定第一次検定(2級土木施工管理技士補)の100%合格を目指す。さらに2年次では1級土木施工管理技術検定第一次検定(1級土木施工管理技士補)の合格をめざす。																																	
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験																												
2年	昼間	※単位時間、単位いざれかに記入 1,760 単位時間	1,976 単位時間	456 単位時間	486 単位時間	0 単位時間																												
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率																														
40 人	12 人	0 人	0 %	0 %																														
就職等の状況	<table border="1"> <tr> <td>■卒業者数(C)</td> <td>12</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職希望者数(D)</td> <td>11</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職者数(E)</td> <td>11</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■地元就職者数(F)</td> <td>3</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■就職率(E/D)</td> <td>100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td> <td>27</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td> <td>92</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>■進学者数</td> <td>0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>■その他</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(令和 6 年度卒業者に関する令和 7 年 5 月 1 日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和6年度卒業生) 株式会社大本組、奥村組土木興業株式会社、株式会社ハンシン建設、佐々木建設株式会社、公成建設株式会社</p>						■卒業者数(C)	12	人	■就職希望者数(D)	11	人	■就職者数(E)	11	人	■地元就職者数(F)	3	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	27	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	92	%	■進学者数	0	人	■その他			
■卒業者数(C)	12	人																																
■就職希望者数(D)	11	人																																
■就職者数(E)	11	人																																
■地元就職者数(F)	3	人																																
■就職率(E/D)	100	%																																
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	27	%																																
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	92	%																																
■進学者数	0	人																																
■その他																																		
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 有</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体: 一般社団法人 専門職高等教育質保証機構 受審年月: 2018年2月1日 評価結果を掲載したホームページURL: https://qaphc.com/result/techgraduate/syusei/syuseiyear2017/</p>																																	
当該学科のホームページURL	https://www.syusei.ac.jp/course/																																	
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	<p>(A: 単位時間による算定)</p> <table border="1"> <tr> <td>総授業時数</td> <td>1,760 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数</td> <td>806 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td> <td>134 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち必修授業時数</td> <td>1,664 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数</td> <td>672 単位時間</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td> <td>64 単位時間</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td> <td>70 単位時間</td> </tr> </table> <p>(B: 単位数による算定)</p> <table border="1"> <tr> <td>総単位数</td> <td>0 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した実習・実習・実技の単位数</td> <td>○○ 単位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した演習の単位数</td> <td>○○ 单位</td> </tr> <tr> <td>うち必修単位数</td> <td>○○ 单位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の単位数</td> <td>○○ 单位</td> </tr> <tr> <td>うち企業等と連携した必修の演習の単位数</td> <td>○○ 单位</td> </tr> <tr> <td>(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)</td> <td>○○ 单位</td> </tr> </table>						総授業時数	1,760 単位時間	うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数	806 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	134 単位時間	うち必修授業時数	1,664 単位時間	うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数	672 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	64 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	70 単位時間	総単位数	0 単位	うち企業等と連携した実習・実習・実技の単位数	○○ 単位	うち企業等と連携した演習の単位数	○○ 单位	うち必修単位数	○○ 单位	うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の単位数	○○ 单位	うち企業等と連携した必修の演習の単位数	○○ 单位	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	○○ 单位
総授業時数	1,760 単位時間																																	
うち企業等と連携した実習・実習・実技の授業時数	806 単位時間																																	
うち企業等と連携した演習の授業時数	134 単位時間																																	
うち必修授業時数	1,664 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の授業時数	672 単位時間																																	
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	64 単位時間																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	70 単位時間																																	
総単位数	0 単位																																	
うち企業等と連携した実習・実習・実技の単位数	○○ 単位																																	
うち企業等と連携した演習の単位数	○○ 单位																																	
うち必修単位数	○○ 单位																																	
うち企業等と連携した必修の実習・実習・実技の単位数	○○ 单位																																	
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	○○ 单位																																	
(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)	○○ 单位																																	
教員の属性(専任教員について記入)	<table border="1"> <tr> <td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>② 学士の学位を有する者等</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>③ 高等学校教諭等経験者</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>④ 修士の学位又は専門職学位</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>⑤ その他</td> <td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td> <td>1 人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4 人</td> </tr> </table> <p>上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数</p>						① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人	計		4 人										
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	1 人																																
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	2 人																																
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																																
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	0 人																																
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	1 人																																
計		4 人																																

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請を十分に生かしつつ職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、教育課程の編成において、当該企業等との密接な連携により、より実践的な職業教育の質の確保のため組織的に取り組む。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、本校の職業教育の質の確保を目指す。

(1) 就職先の業界における人材の専門性に関する動向の把握・分析

(2) 国又は地域の産業振興の方向性の把握・分析

(3) 新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能など把握・分析

(4) 本校の教育が、企業等の要請等を十分に生かした実践的かつ専門的な能力を育成する職業教育が実施できる教育課程の編成

(5) その他、カリキュラムに関し必要なこと

委員会での審議結果を各学科長、副科長が中心となり教育課程に反映し、校長が決定する。

学校法人修成学園 組織図は、https://www.syusei.ac.jp/jyoho/organization_location/を参照

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
倉方 俊輔	大阪公立大学大学院 教授	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	②
西濱 浩次	株式会社コンパス建築工房 代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③
内倉 悠	株式会社ブルーラルスタジオ 取締役	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	②
田中 義久	公益社団法人大阪府建築士会	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	①
湯浅 桂輔	一般社団法人大阪府建築士事務所協会	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	①
岸下 真理	公益社団法人日本建築家協会 近畿支部	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	①
森上 恒	一般社団法人日本建築材料協会	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	①
小池 祐也	公益社団法人日本建築積算協会 関西支部	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	①
中村 裕輔	日本商環境デザイン協会関西支部	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	①
作本 博昭	株式会社日本確認検査センター	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③
小林 希	ALLAGI株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③
井上 哲史	三和建設株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③
吉松 吾朗	山崎建設株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③
山内 裕輔	株式会社NIPPO 関西支店	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③
楳村 吉高	株式会社 荒木造園設計	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③
田邊 晋治	阪神園芸株式会社	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	③

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「-」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (11月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和6年11月14日 18:00～20:00

第2回 令和7年2月15日 16:30～17:30

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

教育の質を向上させるため、産官学連携プロジェクトの意見を積極的に活用した。これにより、教育課程の編成に加え、演習・実習、教員研修等に企業等が参画する包括的な連携体制を構築することができた。

また、特定の委員会に限定されることなく、多岐にわたる企業との連携プロジェクトや、実務経験者による講義を導入したこと、常に最新の業界動向を教育課程に機能的に反映させている。

このような実践的な取り組みは、学生の職業能力を確実に養成するために不可欠であり、その活用状況を明確にすることで、社会的な信頼性を向上させていく。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を習得・向上するとともに、授業及び学生に対する指導力等の向上を目標としている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

最新の施工技術や安全管理体制を直接ご覧いただける見学会を定期的に開催する。

建設機械の運転資格など、専門スキル習得を全面的にバックアップする。

近隣の公園および企業敷地内の植栽管理を継続し、地域の緑化推進に貢献する。

学生を対象としたインターンシップを積極的に行い、業界の魅力とやりがいを伝える。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	企 業 連 携 の 方 法	科 目 概 要	連 携 企 業 等
CAD製図	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	製図の基本事項、CAD基礎、CAD製図	中井商工株式会社他
施工学	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	施工系に関する諸科目の基礎として、建設工事の施工方法について理論と技術を修得する	株式会社富島建設他
施工実験実習Ⅰ	2.【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	測量の概念、水準測量、角測量、距離測量、材料実験	西尾レントオール株式会社他
安全教育実習Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	労働安全衛生法に定められた、技能講習、特別教育を修了し、その知識と技能を養う	キャタピラー教習所株式会社
安全教育実習Ⅱ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	労働安全衛生法に定められた、技能講習、特別教育、安全衛生教育を修了し、その知識と技能を養う	キャタピラー教習所株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人修成学園就業規則 第9章 第59条」の研修規定に従い、企業等の専門講師を招聘した教員向け実務研修として、最新の知識・技術・工法等に関する学内教育研修会を開催するとともに、各種団体主催の研修会・セミナーへの参加促進、大学等高等教育機関における研修・研究会への派遣等を通じて、職業関連分野の実務知識・技術・工法の習得、および教授技法・指導技能・キャリア教育支援能力等の向上を目的とした研修機会に意欲的に参加させている。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	建設技術展2024近畿	連携企業等:	(一社)近畿建設協会
期間:	2024年11月7日	対象:	教員
内容	大阪関西万博から未来へ他		
研修名:	関西土木工学交流発表会	連携企業等:	(社)土木学会関西支部
期間:	2024年11月8日	対象:	教員
内容	関西のインフラ強化を進める		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	「学生との向き合い方」を考える	連携企業等:	大阪市キャリア教育支援センター
期間:	2024年7月20日	対象:	教員
内容	学生との信頼関係を構築する他		

研修名：留学生への教育指導について(～事例報告から学ぶ)	連携企業等：修成学園																								
期間：2025年2月25日	対象：教員																								
内容 留学生の教育指導他																									
(3)研修等の計画																									
①専攻分野における実務に関する研修等																									
研修名：関西土木工学交流発表会	連携企業等：土木学会関西支部																								
期間：2025年10月31日	対象：教員																								
内容 木工学に関する研究発表会																									
研修名：新しい建機展2025	連携企業等：西尾レントオール株式会社																								
期間：2025年11月28日	対象：教員																								
内容 「ミライ建機ランド」の特徴																									
②指導力の修得・向上のための研修等																									
研修名：自己肯定感とモチベーションを高める学生指導	連携企業等：大阪市キャリア教育支援センター																								
期間：2025年7月26日	対象：教員																								
内容 自己肯定感を高めるための指導ほか																									
研修名：多文化共生とは	連携企業等：学校法人修成学園																								
期間：2025年9月26日	対象：教職員																								
内容 留学生と日本人学生の共創を促すために、私たち教職員ができること																									
4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係																									
(1)学校関係者評価の基本方針																									
委員会が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと専修学校との連携協力による特色のある学校づくりを進める。																									
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th><th>学校が設定する評価項目</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)教育理念・目標</td><td>基準1 教育理念・目標・育成人材像</td></tr> <tr> <td>(2)学校運営</td><td>基準2 学校運営</td></tr> <tr> <td>(3)教育活動</td><td>基準3 教育活動</td></tr> <tr> <td>(4)学修成果</td><td>基準4 学修成果</td></tr> <tr> <td>(5)学生支援</td><td>基準5 学生支援</td></tr> <tr> <td>(6)教育環境</td><td>基準6 教育環境</td></tr> <tr> <td>(7)学生の受入れ募集</td><td>基準7 学生の募集と受け入れ</td></tr> <tr> <td>(8)財務</td><td>基準8 財務</td></tr> <tr> <td>(9)法令等の遵守</td><td>基準9 法令等の遵守</td></tr> <tr> <td>(10)社会貢献・地域貢献</td><td>基準10 社会貢献</td></tr> <tr> <td>(11)国際交流</td><td>基準10 社会貢献</td></tr> </tbody> </table>	ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1)教育理念・目標	基準1 教育理念・目標・育成人材像	(2)学校運営	基準2 学校運営	(3)教育活動	基準3 教育活動	(4)学修成果	基準4 学修成果	(5)学生支援	基準5 学生支援	(6)教育環境	基準6 教育環境	(7)学生の受入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ	(8)財務	基準8 財務	(9)法令等の遵守	基準9 法令等の遵守	(10)社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献	(11)国際交流	基準10 社会貢献	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																								
(1)教育理念・目標	基準1 教育理念・目標・育成人材像																								
(2)学校運営	基準2 学校運営																								
(3)教育活動	基準3 教育活動																								
(4)学修成果	基準4 学修成果																								
(5)学生支援	基準5 学生支援																								
(6)教育環境	基準6 教育環境																								
(7)学生の受入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ																								
(8)財務	基準8 財務																								
(9)法令等の遵守	基準9 法令等の遵守																								
(10)社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献																								
(11)国際交流	基準10 社会貢献																								
※(10)及び(11)については任意記載。																									
(3)学校関係者評価結果の活用状況																									
今年度の学校関係者評価委員会では、卒業生の社会適応能力、学生の精神的健康、防災意識の向上、そして学校理念の情報発信について、貴重なご意見をいただきました。これらのご意見を真摯に受け止め、本校は以下の取り組みを進めます。グループワークや行事を通じた実践的指導、専門スタッフと連携したサポート体制の強化、全教職員対象の防災訓練の実施、そして学校ウェブサイトの改善です。今後も、より質の高い教育環境を追求してまいります。																									
(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名前</th><th>所属</th><th>任期</th><th>種別</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>丸山 徹</td><td>株式会社ウエルネスサプライ 営業推進室</td><td>令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)</td><td>卒業生の 保護者</td></tr> <tr> <td>相賀 勝</td><td>元吹田市理事</td><td>令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)</td><td>同窓会会 長</td></tr> </tbody> </table>	名前	所属	任期	種別	丸山 徹	株式会社ウエルネスサプライ 営業推進室	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	卒業生の 保護者	相賀 勝	元吹田市理事	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	同窓会会 長													
名前	所属	任期	種別																						
丸山 徹	株式会社ウエルネスサプライ 営業推進室	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	卒業生の 保護者																						
相賀 勝	元吹田市理事	令和7年4月1日～令和9年3月 31日(2年)	同窓会会 長																						

藤田 晴樹	株式会社ジェイネット 代表取締役	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
市岡 武	村本建設株式会社 常任顧問	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
大槻 憲章	NPO法人 おおさか緑と樹木の診断協会 理事長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員
田中 文雄	大和田振興町会 会長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	自治会役員
若浦 直樹	神港学園高等学校 学校長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	教育関係者
壺山 和憲	壺山建設株式会社 取締役社長	令和7年4月1日～令和9年3月31日(2年)	企業等委員

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.syusei.ac.jp/jyoho/>

公表時期: 令和7年2月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校の概要、目標及び計画や学科の教育をはじめとする様々な情報をホームページだけでなく学校案内、募集要項、求人パンフレット等の刊行物により積極的に公開することとする。

教育課程編成委員会学ならび校関係者評価委員会にも配布・公開し、理解と助言を求めている。教育の質保証、教育の見える化を図ることを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、人材育成像、育成計画
(2)各学科等の教育	学科の教育
(3)教職員	組織及び教職員の状況
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、実践的職業教育
(5)様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生の生活支援
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	学校評価
(10)国際連携の状況	様々な教育活動・教育環境
(11)その他	その他

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.syusei.ac.jp/jyoho/index.html>

公表時期: 2025年7月1日

授業科目等の概要

#REF!													
必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所	教員	企業等との連携
								講義	演習	実習・実技			
1	○		CAD製図	製図の基本事項、CAD基礎、CAD製図	1	128	3			○	○	○	○
2	○		測量学 I	測量学概論、誤差論、測量法、汎地球システム、多角測量、水準測量、工事測量	1	64	4	○			○	△	○
3	○		測量学 II	測量の基礎数学、地形測量、写真測量、地図編集、応用測量、面積および体積計算	1	64	4	○			○	△	○
4	○		材料学	総論、金属材料、セメントおよび混和材料、コンクリート、瀝青材料、その他の材料	1	64	4	○			○	○	
5	○		建設構造力学	力とモーメント、材料の力学的性質、断面の性質、静定ばかり、梁の応力、不静定構造物の基礎	1	64	4	○			○	○	
6	○		水理学 I	日本の気候と治水・利水、水の性質、静水圧	1	32	2	○			○		○
7	○		土質力学 I	日本の地形と土質、土の基本的性質、透水現象、地盤内の応力、掘削底面の破壊現象	1	32	2	○			○	○	
8	○		施工学	施工系に関する諸科目の基礎として、建設工事の施工方法について理論と技術を修得する	1	64	4	△	○		○	○	○
9	○		情報処理 I	情報処理の基礎とセキュリティ、文書作成・表計算・プレゼンテーション資料作成ソフトの活用	1	64	2	△		○	○	○	○
10	○		施工実験実習 I	測量の概念、水準測量、角測量、材料実験	1	64	3	△		○	○	○	○
11	○		安全教育実習 I	労働安全衛生法に定められた、技能講習、特別教育を修了し、その知識と技能を養う	1	128	6	△		○	○	△	○

12	○		建設機械工学	建設工事に用いる建設機械の種類・特徴とそれらを用いた施工方法について理解し、管理・監督できる基礎知識を修得する	1	32	2	○			○		○
13	○		建設概論	土木工学の概要を理解するため、多種多様にわたる土木分野を工種ごとに学び、基礎知識を修得する	1	32	1	○			○		○
14	○		施工管理演習Ⅰ	鉄筋コンクリート構造物の施工について、一連の施工の流れおよび施工管理上の留意点を、実習と座学により修得する	1	32	1	○			○		○
15	○		施工管理	概説、施工計画、工程管理、安全管理、品質管理、環境保全	2	64	4	△	○		○		○
16	○		水理学Ⅱ	水の運動、管水路、開水路、オリフィス	2	32	2	△		○	○		○
17	○		土質力学Ⅱ	土の圧密、土のせん断破壊、土圧、支持力	2	32	2		○		△	○	○
18	○		積算	土木工事の積算と入札・契約	2	64	4		○		○		○
19	○		情報処理Ⅱ	土木工学におけるコンピューター利用、各種ソフトの応用	2	64	2	△		○	△	○	○
20	○		施工特論	2級土木施工管理技術検定試験（第一次検定）対策（土木一般、専門土木、土木法規、施工管理）	2	32	1		○		△	○	○
21	○		安全教育実習Ⅱ	労働安全衛生法に定められた、技能講習、特別教育、安全衛生教育を修了し、その知識と技能を養う	2	96	5	○			○	○	○
22	○		CAD演習	情報処理で作成した平面図（2D）を3Dの図面に表現することにより、平面的に描かれている構造物を立体的な構造物で表す能力を修得する	2	64	2	○			○	○	○
23	○		施工実験実習Ⅱ	応用測量・工事測量、施工実習（足場・型枠・鉄筋の組立て）	2	64	3	○			○		○
24	○		法規	概説、労働基準法、労働安全衛生法、建設業法、道路法、河川法、その他関連法規	2	32	2	○			○		○
25	○		建設マネジメント	取引・仕訳・原価計算・試算表・精算表・財務諸表	2	64	4		○		○		○

26	○		造園施工	造園施工の特性を理解する植栽技法及び植物管理の基礎を修得する	2	64	4	○	△		○	○	
27	○		建築総論	建設業務の一つである建築・インテリアの基礎を全体的に学習するとともに設計・現場に関する基礎知識を修得する	2	64	3	○			○	○	
28	○		卒業設計	道路計画	2	64	4	○			○	○	
29		○	建設ビジネス学	技術者に必要なコミュニケーション、ビジネス文書作成	1	32	2	○			○	○	
30		○	総合演習	図学概論、投影図と透視図、土木構造物の製図	1	64	2	○			○	○	
31		○	ワークショップ	建設業を理解するために企業から技術者等を招き、企業紹介、先端技術、設計、施工管理等について知見を広める	1	32	2	○			○	○	○
32		○	社会基盤	交通の概要、道路計画・設計、道路土工、道路舗装工事	2	64	4	○			○	○	
33		○	維持管理学	概説、維持管理手法、材料、プレゼンテーション	2	32	2	○			○	○	○
34		○	施工管理演習Ⅱ	施工管理概論、現場管理測量、出来形管理測量	2	32	1	○			○	○	
35		○	企業実習	企業実習を通じて、設計現場あるいは施工現場にて技術者が仕事に対して取り組む姿勢を学ぶ	2	70	2	○			○	○	○
36		○	建築製図	製図の基礎、木造、木造2階建住宅、鉄骨造、鉄筋コンクリート造	1	128	3	○			○	○	
37		○	建築計画学	設計に必要な、住居建築物の計画、特定建築物の計画	1	64	4	○			○	○	
38		○	建築一般構造学	各種構造の地震や台風等に対処する仕組、構成を学ぶ	1	64	4	○			○	○	
39		○	設計製図	各種建築物の計画・設計	2	128	4	○			○	○	

40		<input type="radio"/> インテリア	家具作りの基礎、内装の表現方法、インテリアプランナー試験対策	2	64	3	<input type="radio"/>	△		<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
41		<input type="radio"/> 建築環境工学	環境工学概説、日照と日射、室内熱環境、室内空気環境、室内照明環境、室内音環境	2	64	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
42		<input type="radio"/> 建築法規	建築基準法の単体・集団規定、制度規定、関連法規	1	64	4	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
43		<input type="radio"/> 建築設備工学	給排水設備、衛生設備、空気調和設備、電気設備	2	32	2	<input type="radio"/>			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	
合計				43	科目	2598 単位 (単位時間)						

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件 :	定められた教育課程を修得し、出席日数が出席すべき日数の3分の2を達すること。	1学年の学期区分	2期
履修方法 :	卒業および進級に必要となる単位数・時間数の修得	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。